

現代台湾コミュニティ運動の地方社会における卓越化と地方文化の実体化政策

——社区総体营造再考——

星 純子（東京大学大学院）

キーワード：台湾、社区総体营造、社会運動、まちおこし、むらおこし、コミュニティ、地方社会、卓越化

会の政治模様に及ぼしたインパクトを検討することで、現在の台湾コミュニティ運動を考える手がかりとしたい。

はじめに

台湾では1960年代から急速な産業化や開発が進行したが、それに伴う環境悪化への政府の対応は追いつかず、1980年代初頭より各地でコミュニティ単位の世界運動が噴出した。しかし噴出した民間社会の不満は長期戒厳令下で政府によって抑えつけられたため、各地の世界運動は問題解決のためのより開かれた政治機会を要求する運動、すなわち民主化運動と結合しながら活発化した。1987年に戒厳令が解除されるなど民主化が進行すると、その動きはいや増した。

そして1990年代のコミュニティの世界運動は、国民党政権が民主化および台湾ナショナリズムの実体化の進行過程で実施した、「社区総体营造」という台湾文化の実体化政策を受け入れ、政府からの資金を得ながら、社会問題を解決しようとした。この政策は社会運動のあり方を少なからず規定し、民主化で揺れていた地方社会に社会運動が参入する契機となった。本稿では、台湾の民主化・台湾化に伴って現れた社区総体营造が、コミュニティ運動のあり方におよぼした影響、およびそのコミュニティ運動が地方社

1. 先行研究の検討と問題意識

現代台湾の世界運動研究には大きく分けて二つの流れがある。一つは呉介民や何明修に代表される、その初発から展開の時期、すなわち1980年代から1990年代にかけて、民主化勢力（民進党）と互いに活動領域を拡張しながら成長してきた、という政治学や社会学の関心から生まれた研究である⁽¹⁾。そしてもう一つは、呂欣怡の研究に代表される、民主化に伴って台頭した台湾ナショナリズム、すなわち民間社会からの「台湾化」の要求が、「地方文化の擁護のために開発に反対する」という対抗言説を社会運動に付与すると同時に、その台湾化を中央政府や県政府が社区総体营造という政策を通じて実体化させていった、というナショナリズム研究である⁽²⁾。前者の研究傾向からは、社会運動が民主化やナショナリズム形成の過程と結びつくという、開発途上国に多く見られる現象が浮かび上がる。そして、後者の研究傾向は前者のテーマの他に、分裂国家のナショナリズムという台湾の特徴を補完するといえる。しかし、民主化や台湾化といった全国的な動向から社会運

(1) 呉介民「政治転型期的社会抗議：台湾1980年代」国立台湾大学政治学研究所修士論文、1990年。何明修『綠色民主：台湾環境運動的研究』台北：群学出版社、2006年。

(2) 例えば、北部の台北近郊の街淡水では、台湾の歴史ある港町の文化を保護するという観点から、高速道路建設反対運動が展開された。Lu, Hsin-yi (呂欣怡) *The Politics of Locality: Making a Nation of Communities in Taiwan*, New York: Routledge, 2002.

動を扱う研究が主で、地方社会の構造と社会運動の連動という視点には欠けていた⁽³⁾。

そこで近年新しい傾向として、民主化で中央政府と同じく揺れ動いた地方社会に対し、社会運動が及ぼしたインパクトが微細に研究されるようになってきた。すなわち、従来コミュニティにおける社会運動研究の多くは、開発主体である県政府や中央政府と社会運動の相互関係を論じるものであったが⁽⁴⁾、直接の開発主体となりにくく、また中央・県政府とは全く別次元で営まれている郷鎮レベル（日本でいう町村レベル）の政府の実態、およびそれと社会運動の関係は必ずしも明らかではなかった。

こうした中で、楊弘任の著書は、その社会運動と郷鎮レベルの基層社会の相互関係を分析した近年の台湾コミュニティ運動の代表作といえる⁽⁵⁾。同時に、楊の研究は、社会運動を描く際、アウトプットとしての行動のみに注目するのではなく、その行動をおこした潜在的ネットワーク⁽⁶⁾、社会運動が行動として表出する前提や条件としてのコミュニティ環境、そこから社会運動が表出してくる過程を分析する必要があることを明らかにした。つまり、楊の研究は台湾地方社会研究であると同時に、コミュニティ環境などの潜在的ネットワークから社会運動を研究する、という台湾社会運動研究の新たな波でもあるといえる。本稿もこの成果をうけて、社会運動が地方社会に及ぼしたインパクトを分析する⁽⁷⁾。

しかし、楊の研究を含めた先行研究には問題点があり、さらに検討を加える必要がある。つまり、コミュニティの社会運動は、国民党政権

下の中央政府が進めた社区総体营造という政府資源を得ながら展開したことを考慮する必要があるということである。筆者の別稿による研究の結果、社区総体营造が社会運動に台湾ナショナリズムに基づく言説や資金を提供したことは明らかになった⁽⁸⁾。しかし、中央政府はなぜ、自分に反目する可能性のある社会運動に社区総体营造を委託したのか。中央政府の資源を得た結果、社会運動はどのような性格になったのか。すなわち、民主化と社会運動の間に出現した社区総体营造に注目すると、民主化勢力（および民進党）や台湾ナショナリズムと社会運動が相互に作用しているという単純な図式では、1990年代以降の台湾の社会運動を説明できず、社区総体营造、社会運動、民主化・台湾化の3者を同時に視野に入れて社会運動を論じる必要性が生じるのである。

そこで、本稿ではもう一度1990年代の台湾に目を向け、社区総体营造、社会運動および民主化・台湾化の3者がいかなる関係にあったのか、1990年代の台湾地方社会を中心に検討したい。具体的には、民主化やナショナリズムの他に、政策としての社区総体营造が社会運動をどのように規定したのかを検討する。そして社区総体营造に規定された社会運動が地方政治社会においていかなるアクターとして出現したのかという問いにも答えていく。その際、社会運動の卓越化に注目する。本稿で卓越化とは、ある個人や団体が知識や能力を用いて自らの言説を生産し、文化の政策領域の中で既存の地方政治アクターより支配的立場に立つことを指す。

前述の楊弘任の著書で、社区総体营造と社会

(3) 例えば、同様の手法で韓国社会運動を研究したものに、金榮鎬『現代韓国の社会運動 民主化後・冷戦後の展開』社会評論社、2001年がある。

(4) 例えば何明修、前掲書。

(5) 楊弘任『社区如何动起来？—黒珍珠之郷の派系、在地師傅與社区総体营造—』新店：左岸出版社、2007年。

(6) 潜在的ネットワークの概念については、アルベルト・メルッチ『現代に生きる遊牧民 新しい公共空間の創出に向けて』山之内靖等訳、岩波書店、1997年を参照。同じく、社会運動を発生する潜在的条件としての「場」や公共空間に注目した台湾の研究として、李丁讚主編『公共領域在台湾』台北：桂冠、2004年がある。

(7) なお、本稿で例にあげるコミュニティの環境に関して詳しく分析した研究はすでに存在する。星純子「現代台湾社会運動の『成功』と変容——高雄県美濃鎮におけるダム建設反対運動とまちづくり——」『日本台湾学会報』第九号、177-196ページ、2007年。

(8) 星、前掲論文。

運動が同義扱いされているように、社区総体营造という用語は、社会運動とほぼ同義で使われる場合と、専ら政策を指す場合とに分かれており、混乱を招いてきた。この混乱は、社区総体营造という現象自体が「上からの」政策としての側面と「下からの」社会運動としての側面を併せ持つ、両義的な現象であることに起因している。しかし、本稿ではこの社区総体营造をめぐって政策と社会運動がどのように互いに呼応したのかを分析したい。そのため、本稿では用語の定義の都合上、専ら社区総体营造を「上から」策定された政策の意味で用い、民間社会からの「下から」の問題解決や文化の実体化の動きは社会運動と称することにし、両者の相互関係の過程を追うことで、この社区総体营造という用語をめぐる混乱を解決したい。

これらの問を通して、社区総体营造の制度設計が国民党対民進党という政党対立やナショナリズムの枠からだけでは見えない、台湾独自のインパクトを社会運動にもたらし、さらにその社会運動が地方社会を規定していく契機を描き出していく。ここから地方社会が社会運動を規定するだけでなく、逆に社会運動が地方社会を変える動きも存在することが分かるだろう。さらに幅広い文脈からいえば、本稿は民主化や中央政府の政策による地方社会の個人化や脱埋め込み化⁽⁹⁾が起きている中で、社会運動が地方社会にどのようなニッチを求めていくのかという問いにも答えられる。

本稿では、高雄県美濃鎮を例に社区総体营造が社会運動に及ぼしたインパクトを検証していきたい。同鎮は面積約120平方キロ、人口約45,000人の台湾南部の客家⁽¹⁰⁾の農村であり、

1970年代以降主要事業であるタバコ栽培の衰退に伴って疲弊したため、中央政府は美濃ダム建設を通じて経済復興をはかろうとしたが、その計画が明るみに出た1993年以来、美濃で建設反対運動が始まり、環境保護やエスノナショナリズムに基づくエスニック文化保護の言説を用いて台湾全土に支持を訴えた。そして2000年の総統選挙で、ダム建設反対を掲げた陳水扁が総統に当選し、同計画を中止して現在に至っている。2008年に馬英九が総統に当選したが、同年8月現在、ダム建設計画再始動の動きは見られない。

このように、美濃鎮は、台湾ナショナリズムの言説を用いて社区総体营造の資源を得ながら、1990年代の民主化に乗ってダム建設反対運動を展開した、いわば社区総体营造の典型となった事例である。本稿では同時代の他地域の社区総体营造の例も織り交ぜながら、台湾社会運動における美濃鎮の代表性や特殊性を描いていく。分析素材としては、筆者が2004年12月から2006年3月まで行った長期の現地調査と、それ以後の数回にわたる短期の現地調査にもとづく聞き取りやフィールドノートのほか、各種メディアの記述や実施団体レベルや中央・地方政府レベルの社区総体营造の報告書、先行研究などを用いる。

本稿の構成は以下の通りである。2.では民主化と台湾化（台湾では本土化と呼ばれる）の過程を描く。3.では2.を踏まえて社区総体营造が出現・拡大する過程を描きながら、為政者の意図を解説する。4.では、社区総体营造によって資源を得た社会運動が、どのような戦略で社会運動を進めたのかを考察する。5.では前述の経緯を経た社会運動がローカルな政治の

(9) 具体的には、後述する地方派系や農会（日本の農協に相当）、鎮公所が政治的に対立していた地方社会において、個人や団体が、民主化や社会運動、そして社区総体营造などを経て、地方派系や農会などの統制を離れていく現象を指す。このとき、地方派系や農会、鎮公所などの統制から離れた個人や団体は、新たな政治アクターに再び埋め込まれるのではなく、個人や団体の価値観にもとづいて行動する「(再埋め込み化なき)脱埋め込み化」を経験する。この視点をういて日本の吉野川可動堰問題を論じた研究に久保田滋ほか編著『再帰的近代の政治社会学——吉野川可動堰問題と民主主義の実験』ミネルヴァ書房、2008年がある。

(10) 台湾のエスニック・グループ別人口構成は、福建省南部を祖籍とする閩南人が73.3%、主に広東省を祖籍とする客家が13%、続いて第二次大戦後中国大陆各地から移住した外省人が12%、中国人の移民前から台湾に住む原住民（先住民）が1.7%である。若林正文『台湾 変容し躊躇するアイデンティティ』ちくま新書、2001年、31ページ参照。

中でどのような位置を占めていくのかを描き、本稿の結語へとつなげる。

2. 台湾の民主化と台湾化

本節では、台湾の1970年代以降の民主化と中華民国の台湾化が、社会運動の出現と発展にどのような影響を及ぼしたのかを検討する。まずは戦後台湾に逃れた国民党政府がいかに台湾を統治したのかを見ていこう。

第二次大戦後、国共内戦に敗れた国民党は、共産党の反乱鎮圧に国家の一切を動員する「内戦モード」⁽¹¹⁾のまま台湾に逃れた。そのため憲法を制定し、憲法に則った政府編成を行ったという正統性、いわゆる「法統」に基づいて中華民国こそが中国唯一の合法政権であると主張し、中国全土を統治しているかのような虚構の統治構造を維持した。そして反乱鎮定動員時期臨時条項の下で蒋介石総統の権限を強化したうえで、国会の改選を事実上無期限延長するなど憲法を棚上げにした。さらに戒厳令を1949年から1987年の長期にわたり実施し、結社や言論の自由などに大きな制限を加えた。かくして戦後、台湾住民は国政への参加機会を閉ざされ、大きな政治的不自由の下におかれたのである。

事実上非改選の中国大陆出身者からなる「万年議員」が国会の大多数を占め、中央のポストの多くは官選と、国政レベルでの政治参加の機会が閉ざされていたが、国民政府は早くも1951年から台湾で地方選挙を実施し、そこでは戦前から台湾に住む台湾人（本省人）が当選した。しかし国民党は地方社会に「地方派系」（中国語で地方派閥の意、以下括弧省略）を形成し、それへの利益供与や司法による処罰を通じて地方エリートを統制するとともに、その地方エリートを操作して間接的に有権者の支持を調達した⁽¹²⁾。その結果、地方社会には政治腐敗と日

常的かつ広範囲な派閥対立がおこった⁽¹³⁾。つまり、地方選挙という制度は存在したが、有権者の不満や要求をあまり有効に表出できるものではなく、地方社会の選挙や日常生活にあまねく浸透した地方派系は、むしろそれを阻害するものであった。

しかし1970年代、台湾では中華民国という政治実体が外部正統性の危機にさらされた。1972年のニクソン訪中、1971年の国連からの脱退や各国との断交など、中華民国政府は1970年代に正統な中国としての外交的地位を次々と失っていった。この外部からの危機に対応すべく、当時蒋介石の後をついで実質的に最高指導者となった息子の蔣経国は、様々な方面において中華民国という虚構の統治機構や人事を、実効統治範囲である台湾の現実に合わせて調節する「台湾化」を徐々に進めた。その結果、「万年国会」と揶揄された立法院（日本の国会に相当する中央政府の立法機関）においても、1972年から増加定員選挙を実施し、ここに台湾人が限られた空間とはいえ、中央政界に選挙を通じて自らの利害を代表する政治機会が誕生した。また、国民党の人事においても台湾化、すなわち戦後国民党とともに台湾に渡った大陸出身者（外省人）ではなく台湾人の登用が進んだが、これは蔣経国がより一元的に掌握できる「党務系統」と呼ばれる国民党の統治エリートを育成し、地方派系を弱体化させるための施策であった⁽¹⁴⁾。

一方で、民間社会もこの権威主義体制のゆらぎを見逃さなかった。各種の反対勢力は新たな政治機会たる中央選挙に乗じて各種のキャンペーンを展開、1970年代の選挙期間は「民主の祝祭日」と呼ばれるほど、期間限定の民主主義到来の様相を呈した。同時に、政治機会の拡大を要求する民主化の声や、台湾アイデンティティの表現の自由や台湾ナショナリズムを主張する「台湾化」の勢力、そして社会問題の解決を求

(11) 若林正文、前掲書、77ページ。

(12) 陳明通『台湾現代政治と派閥主義』若林正文監訳、東洋経済新報社 1998年、pp. 107-124。（原著は陳明通『派系政治與臺灣政治變遷』台北：月旦出版社、1995年）

(13) 楊弘任、前掲書、pp. 86-120。

(14) 陳明通、前掲書、pp. 194-206。

める勢力は、1970年代以降選挙を通じて提携していった。社会運動の側からいえば、民主化運動は選挙という合法的手段を通じて要求を実現できる数少ないパートナーであり、民主化運動にとって社会運動は、社会にあまねく浸透した国民党のコントロールを逃れて動員できる数少ない資源であったといえる。民主化運動は1979年の美麗島事件など挫折を経ながらも社会運動と連携して着実に成長し、1986年には戒厳令下で野党の民主進歩党（民進党）を結成するに至った。その後1996年の総統（大統領）直接選挙の実施をもって、台湾の政治体制の民主化は一応の完成をみることになる。

一方1990年代の地方社会では、地方選挙において中央からの統制の弱体化も加わって、地方派系の瓦解・再編がおこるとともに、地方派系の政治家が民進党に流入するなど民進党が台頭するチャンスが生まれた。この地方社会のゆらぎをみた社会運動は、地方選挙や中央選挙の機会を有効活用して、自らの要求を実現させようとした。その際、社会運動は中華民国という虚構の下で抑圧されてきた台湾地方文化やエスニック文化の保護、復権を中央政府への対抗言説として活用し、支持を訴えた。

このように対抗勢力が台頭する中で、国民党は党内の反民主化勢力を抑えながらも、民進党のアジェンダを横取りする形で台湾化・民主化の主導権を握り続けた。民主選挙における勝利が民主化の中で唯一かつ最高の正統性として機能し始める中で、民進党を抑えて台湾人の票を集め、選挙政治下で支持基盤を作ろうとしたのである⁽¹⁵⁾。後述する社区総体营造は、この流れから出現した政策であった。

このように、戦後台湾は「法統」のもとに政治的不自由におかれたが、外部正統性の危機や国民党内部からの動きにより、同党主導で民主化が進んだ。この民主化に伴う政治機会の拡大や地方政治のゆらぎは、民主化勢力や後の民進党と組んで、選挙を通じて各種不満を解決する

という機会を社会運動に与えた。このような台湾全体の動きを踏まえて、まず次節では、国民党政権下で進んだ社区総体营造の策定過程と意図を明らかにしたい。

3. 社区総体营造の策定過程と内容

社区総体营造は1994年10月3日に、行政院文化建設委員会（日本の文化庁に相当、以下文建会と略称する）が立法院で提唱したもので、日本のまちおこしをモデルに「コミュニティ文化、コミュニティ意識、生命共同体の概念を、一つの政策および行政上実際に執行できる方法へと統合させる」⁽¹⁶⁾、つまり台湾という国民国家の文化を民間主導で実体化させる政策であった。本節では、社区総体营造という政策が現れた過程や、社区総体营造の提唱意図を検討する。これはどのような経緯で誰が策定し、何を意図していたのか。社区総体营造の政策過程をみてから、台湾国内のそれまでのコミュニティ政策と照らして、その特徴を見たい。

まずは若林正文の研究を引用しながら、具体的な政策過程をみていこう⁽¹⁷⁾。1993年5月20日、当時の総統であった李登輝は、総統就任3周年の記者会見で、それまでしばしば口の端に載せていた「生命共同体」のコンセプトの重要性を強調し、ついで政府にその具体化を指示した。同年10月、文建会主任委員の申学庸は国民党中央常務委員会に「文化建設と社会倫理の再建」と題する報告を提出した。これは各县に作られている地方政府の文化センターと文建会の関係を調節し、これらのセンターを通じて民間の社会文化資源を統合していく形で「社区」の共同意識と倫理を再建すべしとの提言で、席上直ちに李登輝の賛同を得た。さらに、翌1994年文建会副主任に抜擢された人類学者の陳其南が、日本の「まちづくり・むらおこし」や地方文化産業のコンセプトを応用した、「社区」住民の参加を重視する社区総体营造のコンセプトを提

(15) 若林正文『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会、2008年、340ページ。

(16) 蘇麗瓊・田基武『『新故郷計画』與『社区营造条例草案』的介紹』『社区發展季刊』第107期、5-21ページ、2004年。

(17) 若林、前掲書、338-339ページ。

出した。これも李登輝の支持を得て政策化されていくことになった。かくして李登輝のリーダーシップの下、陳其南という理論提唱者もつけながら、台湾独立などの急進的な台湾ナショナリズム言説は排除しつつ、台湾文化を実体化する政策が、国民党および同党政権下の文化建設委員会という文化部門の政府機関主導で具体化された。

このような政策が急速に作られた背景には、民主化や台湾化の主導権を掌握しようという国民党の意図があった。各地で噴出する、開発阻止や台湾文化復権などの社会運動に関わる台湾人の選挙票を、国民党政権は台湾ナショナリズムを武器に台頭する民進党に譲るわけにはいかず、むしろ中国ナショナリズムのレトリックの範囲内にとどまって、党内各派の反発を回避しつつ、率先して民主化や台湾化を進めて有権者の支持を得、選挙政治の中で自らの確固たる地位を築こうとした。言い換えれば、国民党政権主導の社区総体營造は、自分に反目している、もしくはする可能性のある社会運動に対する懐柔政策であったともいえる。1990年代半ばにはその一環として、同党は台湾国民文化のコンテンツたる「地方文化」を早急に実体化する政策の必要に迫られていたのである。具体的なプロジェクト内容としては、民間団体に委託して地方文化博覧会を実施したり、伝統的建造物の保存、村の歴史の編集を行ったりと、地方文化の可視化が重要視された。

この社会運動と社区総体營造の結合のインパクトについては次節で述べるので、まずは社区総体營造とそれ以前のコミュニティ政策の違いをみておこう。戦後台湾の全国レベルのコミュニティ政策は、1965年に行政院が公布した「民生主義現階段社会政策」の中で、「社区発展」（アメリカの community development の中国語訳）が社会福祉施策七大要項の一つに入れら

れたことに遡る。1968年には行政院が「社区発展工作綱要」を策定し、各省、縣市、郷鎮レベルで社区発展委員会を作らせて社区発展の任務を委託した⁽¹⁸⁾。また、同年台湾省政府はこれを受けて、国連の途上国コミュニティインフラ整備の補助金も受けながら「台湾省社区発展八年計画」を策定し、コミュニティの基層づくり、福祉建設および精神倫理建設を実施した⁽¹⁹⁾。そして同委員会の指導のもとづいて、各里や村（台湾の市町村の下々の末端組織。日本でいう自治会レベル）に民間組織である社区理事会が作られ、政府の助成金を得ながら簡易水道工事や農業託児所などコミュニティのインフラ整備が行なわれた。民間社会はこの二つの政策において、政府資源を用いてコミュニティを整備する機会を得たといえる。

しかし、社区理事会の活動範囲はきわめて限定的であった。同協会のメンバーは里民・村民大会（日本の自治会に相当）と重複が多く、活動は事実上休止状態か、活動していても、それは住民が政策提言のためにコミュニティに参加するのではなく、上位政府の補助金の受け皿という消極的な活動であった⁽²⁰⁾。社区理事会は、住民の根本的な政策への不満を上位政府に伝え、解決するシステムとはいえず、むしろ長期戒厳令下で中央政府の政策には物申さず、その資源を黙々と消化するだけの末端組織となっていたといえる。

この社区総体營造が社会運動にいかなるインパクトを及ぼしたのかは次節で述べるとして、まず本節では、この政策の現在に至るまでの推移を見ておこう。社区総体營造は、2000年に中央政府が民進党政権になっても形を変えて引き継がれていく。民進党からすれば、地方文化の実体化によるまちおこしは、国民党に横どりされていただけで、元来は民進党のアジェンダなので、民進党が政権掌握後に止めてしまう理由

(18) 台湾省政府研究發展考核委員会『台湾省十年来社区發展成效之評鑑及未来發展之研究 專案研究報告第三十一輯』1982年。

(19) 徐震「台湾社区發展與社区營造的異同——論社区工作中微視與鉅視面的兩條路線」『社区發展季刊』第107期、2004年、pp. 22-31。

(20) 同様の状況は里民大会にもおこっている。Irene C. Bain, 'From Here to Modernity': Agricultural Reform in Taiwan, Hong Kong: the Chinese University Press, 1993. p. 160を参照。

はなく⁽²¹⁾、むしろそれを文化建設委員会にとどまらず複数の中央政府機関にも拡大していった。例えば客家委員会が、客家文化や産業を専門に支援する機関として、2001年に行政院の下に設立された。

また、民進党政権下では、社区総体营造の関連法令も整備された。2001年には「社区文化再造計畫实施要点」が策定され、地方政府に対する社区総体营造関連補助予算が制度化された。これによって、県政府が主体となって中央政府の補助金を得ながら社区総体营造を実施することが可能になり、いわばコミュニティ政策の地方分権化が進んだ。2004年には、1980年代以降にできた社会運動団体のみならず、前述の社区発展協会（1991年の社区発展工作綱要で社区理事会から社区発展協会に改称）や里・村組織などの内政部所管のコミュニティ団体も政府の補助金を得ていることを考慮して、文建会ではなく内政部が社区营造条例を制定し、新旧コミュニティ団体を所管するようになった⁽²²⁾。文建会などから結果的に専ら社会運動に与えられてきた社区総体营造の資源を、ここにきて既存の地方政治アクターも得ることになったのである。そして、2002年からはその他にも各政府機関で行われてきたコミュニティ政策を統合するプロジェクトが進行中であり、2008年の「挑戦2008政策」を一つの到達目標としている⁽²³⁾。このように、社区総体营造は、国民党・民進党政権を通じて続いているといえる。

まとめると、李登輝指導下の国民党政権と民進党政権は社区総体营造という政策を通じて民間社会への資源投入を進めた。この政策は、国民党が民進党のアジェンダを横取りする形で台湾文化の実体化を進めたものだが、勃興する社会運動団体の急進化や民進党への傾斜を防ぐため、既存の地方政治アクターではなく、社会運動団体にこれを担わせた。かくして社会運動は安定した政府資金をえながらコミュニティで運

動を展開した。次節では、具体的に社区総体营造がいかなる資源を社会運動に付与し、またそれを規定していったのかをみたい。

4. 社区総体营造と社会運動

社区総体营造は社会運動に何をもたらしたのか。本節では前述した社区総体营造の性格を踏まえて、美濃におけるダム建設反対運動の例を挙げながら、社区総体营造で社会運動が何を得て、その資源をどのように活用したのかを検討する。まずは、美濃のダム建設反対運動を概観しておこう。

美濃のダム建設反対運動は、1992年にダム建設計画が行政院で（日本の内閣に相当）決定され、翌年住民に初めて公開されたことに遡る。反対運動の担い手となったのは美濃愛郷協進会（以下協進会と称する）であり、年配のローカルエリートからなる意思決定機関の理事会と、Uターンした地元出身の大卒の若いスタッフからなっていた。理事には地方派系の色彩を持つ人物もおり、スタッフは理事を通じて血縁・地縁的に濃密な地方社会のネットワークを動員する一方スタッフ自身は地方派系の色彩を持たない超党派の立場を取っており、鎮外のようなネットワークの動員に寄与した。

協進会は、社区総体营造の資金を導入する前は、寄付やわずかな鎮公所の鎮誌編纂プロジェクトの予算で成り立っており、財政は潤沢とはいえなかった。社会運動の経緯は先行研究に詳しいが⁽²⁴⁾、学術的根拠を用いてダムの不用性や危険性を訴えたこと、当時さかんであった社会運動や民主化のネットワークを大いに引き込んだこと、民主化にともなう美濃の地方派系の瓦解や総統選挙という新たな政治機会を利用してダム建設反対の意思表示をしたこと、そしてコミュニティのロジックを利用した血縁ネットワークの動員が特徴であった。そして2000年の

(21) 若林、前掲書、339ページ。

(22) 蘇麗瓊・田基武、前掲論文、7ページ。

(23) 蘇麗瓊・田基武、前掲論文。

(24) 星、前掲論文。

総統選挙で、陳水扁総統から「自分の任期内に美濃ダムは作らせない」との言質を獲得し、暫定的とはいえダム建設中止を勝ち取った。そのあとも、協進会は社区総体营造の資金を用いて歴史的建造物の保存や、コミュニティの文化資源調査事業を続けていく。

では、このように展開した社会運動はいかにして社区総体营造の資金を得たのか。「社区居民の参加」を掲げる政府とは裏腹に、実際に政府助成金の申請書を作成してそれを運用でき、かつ地域の歴史や文化に詳しい人材や団体は少なかった。実際に国民党政権の策定した社区総体营造のプロジェクトを実行する能力や知識を持つのは、既存の地方政治アクターではなく、社会運動勢力だけだったのである。また、国民党政権から見れば、社区総体营造を進めることで民進党のアジェンダを横取りし、それと結びつけた社会運動を懐柔する必要があった。かくして、事業の実行力や地方文化への関心を強めていた社会運動は、実質的に社区総体营造の資金を優先的に得た。その結果、社会運動は、政府も自分達を必要としていると知ったのである。

そして社区総体营造を実行したのは、社会運動などを契機に帰郷し、大学を卒業したばかりの若いスタッフであった。かくして、社区総体营造は台湾文化やコミュニティへの興味や理想を持つ学生や若者に、コミュニティ団体への就業機会を新たに提供した⁽²⁵⁾。これらの若いスタッフは地方社会では、知識があり、かつ総じて年配の地方派系にとり込まれない存在だった。社会運動が、安定した社区総体营造の資金を流用しながら、開発阻止やまちなみ保存などを展

開したことは言うまでもないが、この過程で、社会運動はいくつかの変化をとげた。

第一に、社会運動は地方文化の擁護を通して、地方の乱開発停止を訴えた。いわば、社会運動は地方文化を実体化する社区総体营造の過程で、地方文化を伝統的な文脈から切り離し、従来とは異なる意味づけを施したうえで操作の対象とする「文化の客体化」⁽²⁶⁾を行ない、開発に対抗する言説として活用したのである。美濃では台湾客家文化の擁護という言説を用いて、ダム建設反対を訴えていった。具体的には、美濃における台湾客家文化は、外省人に対峙する本省人の中で、多数派である福佬人との差別化をはかるものであった。それだけでなく、台湾ナショナリズムにもとづいて中国大陆の客家との差別化を図るため、社区総体营造の中では、美濃の中の原住民の妻や、日本統治期の日本人妻についての歴史も編纂された⁽²⁷⁾。

第二に、社区居民参加の建前や高まる地方派系や選挙動員装置への批判のもと、社区総体营造は社会運動に対して、あからさまに国民党への選挙動員を要求できず、少なくとも政治的には、社会運動に相対的に自由な政治的立場を享受させた。そこで、社会運動は社区総体营造を用いて、中央レベルの選挙で、国民党にも民進党にも直接動員されず、自分達の 이슈にもとづいて、したたかに政党・政府資源を利用することをめざした。なぜなら後述するように、国民党対民進党、あるいは地方派系に分断され、グレイゾーンの存在しない社会こそが、社会運動団体にとっての切実な問題であったからである。たとえば、美濃愛郷協進会では、スタッフ

(25) 内政部統計処『各級人民団体活動概況調査報告』（2005年）によれば、民間団体の専従スタッフは31,607人、パートスタッフは28,258人（2004年）である。若いスタッフを中心とするコミュニティの社会運動は、スタッフやボランティア予備軍としての大学生青年団を結成した。美濃の青年会（後生会）のほか、屏東県のハッピーサンがこれにあたる。これらの人材育成戦略の成否は、社会運動継続の成否を決めるものとなっている。

(26) この美濃の社区総体营造を通じた台湾客家文化の客体化によって、この後社会運動はさらに多分野、多機関から、さらに多額の助成金の獲得をめざした。文化の客体化概念については、石橋純『太鼓歌に耳をかせ カリブの港町の「黒人」文化運動とベネズエラ民主政治』松籟社、2006年を参照。

(27) 八色鳥協会『大家来写龍肚庄誌』文化建設委員会、1999年。なお、当時のスタッフによれば、美濃愛郷協進会ではなく、それと人的ネットワークの重複する八色鳥協会の名義で助成金を申請したのは、「前年は美濃愛郷協進会で社区総体营造のプロジェクトを受注したが、同じ団体が2年連続でもらえないかもしれない」との考慮がはたらいたためだったという（2005年8月1日、元スタッフへのインタビューによる）。

のトップである元総幹事（事務局長）が県長（日本の県知事に相当）の秘書や中央政府の役職につくなど政府入りを果たしつつ、そのネットワークをいかして、地方派系など地方政治の頭越しに、より大きな資金や権限を持つ県政府や中央政府との関係を築くことになる。

第三に、社区総体營造は社会運動に、海外に台湾の社会問題や文化を訴える資源を付与した。呂欣怡によれば、社区総体營造は台湾文化の実体化をグローバリゼーションの文脈の中に位置づけようとした。例えば、1997年に宜蘭県政府は、地方文化を取り入れた設計を日本の建築家グループに委託した。また、後述する美濃は、海外の研究者の成果を取り入れながら村の歴史を編集した。村の歴史にグローバルな意味を付与することで、台湾国内における台湾文化の「格上げ」をはかるとともに、外交上困難な地位にいる台湾の文化を世界に向けてアピールするための準備も進められた⁽²⁸⁾。同時に、これらのグローバリゼーションの動きは、社会運動にとっては解決せんとする社会問題を、国内政府の頭越しに海外に向けて訴える絶好の機会でもあった。社会運動は、海外に直接社会問題を訴え、国内政府に圧力をかけるというブーメランモデル⁽²⁹⁾の戦略をめざす可能性を得たといえる。そしてこれを実際に行ったのが、台湾南部台南県の七股湿地とそこに生息するクロツラヘラサギの保護を訴えた⁽³⁰⁾濱南工業区建設反対運動や、協進会であった。たとえば、協進会は、米国の河川保護団体の理事長を講演に招いたり、東南アジアや東アジアの河川保護ネットワークに参加するなど、海外に美濃のダム問題を訴えた。そしてこれが後に民間のソフトパワ

ー外交資源として民進党政権の目にとまり、政府資金を得るきっかけとなった。

第四に、社会運動は社区総体營造を通じて、地方文化の実体化に関する知識や執行能力を武器に、中央政府および県政府との交換関係を地方派系の頭越しに構築した結果、地方派系など既存の地方政治アクターとパトロン・クライアント関係を持たない存在として出現した。通常台湾の地方、特に農村で生活するものは、何らかの形で日常的に地方派系にとり込まれ、グレーゾーンなき地方派系の政治対立に、地方社会全体が巻き込まれていた⁽³¹⁾。そして、この地方派系の対立の克服は、「市民社会における市民参与」という上からの理想を掲げる中央政府には想像もつかないほど、社会運動にとってはプロジェクト実行上の切実な問題であった⁽³²⁾。しかし、社区総体營造という中央政府の資金によって生計を立てていた社会運動のスタッフにとっては、地方派系にさほど拘束されないように事業を展開できる可能性を得たともいえる。かくして美濃や楊弘任が描く屏東県の林辺のように、社会運動は地方社会においてグレーゾーンを作り出した。言い換えれば、社区総体營造によって社会運動は、既存の地方政治アクターにはない文化に関する知識や、県政府・中央政府とのパイプを持った卓越化した存在として地方社会に出現したのである。

以上、みてきたように、コミュニティの社会運動は社区総体營造の資源を得ることで四つの変化をとげた。第一に、開発に対抗する言説を得た。第二に、国民党・民進党の2つの党から直接的な距離をおきながら、助成主体たる県・中央政府との関係を地方派系の頭越しにつない

(28) 呂欣怡、前掲書。

(29) ブーメランモデルについては Margaret E. Keck and Kathryn Sikkink, *Activists beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*, Cornell University Press, 1998, pp. 12-13を参照。

(30) 湿地の保護運動のために海外視察をおこなったり、国際シンポジウムで自身の問題を訴える様子は、『台湾湿地』第35号（2002年4月）の特集に詳しい。

(31) 楊弘任、前掲書、41ページ。

(32) 苗栗県獅潭郷における「持ち寄り博物館」設立プロジェクトの報告書は、コミュニティ内での地方派系の対立が、社区総体營造の実施に大きな障害であることを切実に訴えている。在地族群文化工作室『大家来写村史——民衆參與式社区史種籽村建立計画（結案報告） 獅潭溪流域的故事——一個因習參與的村史運動』文建会中部弁公室、1999年、9ページ。

だ。第三に、海外へ社会運動を訴え、海外から台湾の政府に圧力をかけてもらう機会を得た。第四に、地方派系の締め付けの及ばない、グレーゾーンのアクターとして地方社会に出現した。次節では具体的に、地方社会における社会運動の位置をみていきたい。

5. 社会運動と地方社会

前述の通り、社区総体营造は下からの民衆参加による台湾文化の実体化の他に、地方社会における社会運動の脱埋め込み化を進行させた。その結果、社会運動のスタッフは、社区総体营造によって財政的にも、地方文化に関する知識や政府助成金の申請方法などのプロジェクト実行能力についても、地方社会では卓越した力を有するようになり⁽³³⁾、ついにはプロジェクトの成果報告を通じて、中央政府や県政府に政策提言することをも目指し始めた⁽³⁴⁾。では、社区総体营造によって変化した社会運動は、地方社会で具体的にどのように行動し、またその過程でどう変容したのか。以下具体例として、美濃の地方政治の様相を述べたうえで、そこへの協進会のかかわり方をみていこう。

まずは美濃における地方派系を簡単に概観すると、伝統的には高雄県全体同様、国民党系の紅派、白派と非国民党系（民進党系）の黒派に分かれる。1970年代以降、美濃では白派が優位であったが、1990年代の民主化に伴う地方派系の全国的瓦解・再編の中、白派が分裂した。その後は全体的に白派が優位ながらも、美濃全域で白派の細分化が進み、複雑な政治対立が続いている。その政治対立の場は農会、鎮公所、里長など地方社会に深く根付いている。

では、協進会は、このような地方社会においてどのような地位を占めているのか。協進会は、農会や鎮公所に対しては、農産物のブランド化

のためのパッケージや、中央政府への助成金の申請書作成を手伝っている。この背景には、高学歴者エリートが鎮外に流出しており、農会、鎮公所や地方派系にかかわりの深い人物には、地方文化の実体化に関する知識も執行能力も総じて乏しいという事情がある。

協進会はそれらの知識を提供する代わりに、自らのプロジェクトの公聴会や議決事項に、農会や鎮公所の持つ公権力を利用している。この背景には、社区総体营造の拡大に伴い、より広くコミュニティを巻き込むためには、言い換えれば中央政府が社区総体营造に要求する「ボトムアップ」を体現するには、農会や鎮公所など既存の地方政治アクターのネットワークに直面せざるをえなくなってきたという事情がある。その際、スタッフは知識や執行能力などにおいては彼らより卓越していても、長幼の序というコミュニティのロジックに照らせば、年配の既存の地方政治アクターと対等な関係にはなりえない若輩であるという地位のねじれのため、協進会スタッフは農会や鎮公所の陰に隠れながら、その公権力を利用している。簡潔に言えば、協進会のスタッフは卓越した知識と公権力を交換する際、既存の政治アクターと表立って対等な関係を築くのではなく、その背後に隠れた幕僚的存在となることで、実質的発言権を得ているのである。

この社会運動の地方社会との連携深化の過程で、いったんは地方社会から脱埋め込み化された存在として形成された社会運動は、農会や鎮公所が処理すべき問題に直面した際に助言や助成金の申請を代行する、非制度的な地方政治のアクターとなり、地方社会において卓越化しつづけることとジレンマを抱えながら、地方政治に再びまき込まれていった。実際に、本来は社会運動の目的達成のために政治と関わり始めた協進会スタッフが、地方政治や政党対立に再び

(33) 社会運動の資金が中央政府ではなく郷鎮公所から出た場合、コミュニティ運動は町村議会上でしばしば地方派系から妨害された。例えば、淡水では、地方派系出身ながらも大卒で開明派の陳俊哲鎮長が、鎮の予算でコミュニティ美化プロジェクトを実行しようとしたが、鎮民代表会（日本の町村議会に相当）で地方派系によって否決され、その後鎮長職を追われた。詳しい経緯は呂欣怡、前掲書を参照。

(34) 2007年10月16日、美濃愛郷協進会元スタッフへのインタビューによる。

まき込まれ、政治的中立を掲げてきた協進会の意図とは別の動きをし、協進会与微妙な齟齬を来すこともある。

上述の美濃の例はどの程度台湾で普遍的な現象なのか。社区総体营造の資源を得て、地方社会の頭越しに中央政府や海外の組織と結びついて台頭した社会運動が、地方社会において存在感を増すことは、楊弘任の研究でも明らかであり、この10数年の台湾の社区総体营造が地方社会にもたらしたインパクトの一つであるといえる。しかし、社会運動が地方社会のグレーゾーンなき政治対立を克服するには、様々な要素が問題になってくる。

第一に、コミュニティの環境である。美濃のように鎮内外の強固な血縁ネットワークは、ダム建設反対運動の動員力を少なからず高めたし、その限りなく純粋な客家村という性格は、1990年代にかけて高揚した台湾客家ナショナリズムの活用を容易にした。また林辺では、蓮霧（ワックスアップル）という経済作物の栽培によって一定数の高度な「栽培技術者」が生み出され、強力な社区総体营造の担い手となった。

第二に、政府からの補助金の多寡である。苗栗縣獅潭郷の報告書⁽³⁵⁾に表されているように、1年間の100万元（日本円で約350万円）の資金のみでは、地方社会内の政治対立は到底克服しがたい。しかし、美濃のように毎年総額数百万単位で政府資金を得ていれば、おのずと社会運動は生涯学習や農業振興へと拡大し、地方社会へのインパクトも異なってくる。

第三に、担い手の様相である。社会運動の担い手がどの程度地方社会に埋め込まれた存在であるのかも、社区総体营造のインパクトを決める。前述の通り、林辺では地方派系の色彩をおびた年配のローカルエリートが、社区総体营造の担い手となったために、里長や郷長など、基層社会の政治対立は完全には克服できなかった。

翻って、美濃ではUターン帰郷した、地方派系の色彩がなく、かつ高学歴で「台湾文化」の知識を持つ若者が、社区総体营造の担い手となった。彼らは地方派系の瓦解・再編をにらみつつ、それを巧みに避けながら「台湾客家文化」の実体化を図り、知識や財政的に地方社会では卓越した存在となった。

まとめていえば、美濃の社会運動は、地方社会にしがらみのない若者を中心に、1990年代の最も強力な言説であった台湾ナショナリズムの支流を取り込み、政治機会や社区総体营造を利用して台頭し、ダム建設反対という初期の目的を達成するとともに、地方社会へ最大限のインパクトを与えた。ここには強弱の差こそあれ、台湾の社会運動が地方社会から発生し、展開する際のものさしが提示されている。

結論に行く前に、経年変化に伴う社区総体营造の拡大が、その言説の消費と結びついていることを指摘しておきたい。本稿でとりあげた美濃の例は、台湾で社会運動や社区総体营造の成功例として繰り返し語られている⁽³⁶⁾。それは述べてきたように、美濃が鎮内外のネットワークの濃さや閉鎖的な「純」客家村という性格、鎮外に流出した多くの知識人という、「場」の持つ潜在的要因の他、担い手の特徴や政治機会の変化などが大きな要因となっている。しかし時がたち社区総体营造の評判が新たな評判を呼び、それがさらに資金も呼び込む、という社区総体营造の言説が持つ自動的な拡大再生産構造にも注意しなければならない。つまり美濃の社会運動や社区総体营造に関する言説が、さらなる資金を呼び込んで膨張する勢い以上に「特殊な優良事例」として一人歩きし、無限に拡大・消費されている⁽³⁷⁾。ここには経年変化に伴う新たな問題が発生しているが、こういうときこそ、本稿のように社会運動や社区総体营造の経緯を追い、その事例の特殊性や普遍性を考える

(35) 在地族群文化工作室、前掲書参照。

(36) 無数に存在するが、羅桂美「旗美社区大学」『社大開学』第九期、2003年8月、pp.20-29など。

(37) 本稿もいわゆる「優良事例」を紹介するという意味では、その言説形成の一端を担っていると言わざるをえない。しかし、論文の書き手がそのことを自覚しており、研究対象の面白さに依存しながら、その上澄みをすくう事例紹介だけでなく、台湾の政策と地方社会というより広いテーマを描き出せるならば、地域研究としての意味があると考えられる。

ことが重要ではないだろうか。最後に、本稿の研究意義を総括してしめくりたい。

おわりに

以上、みてきたように、国民党政権下で誕生した社区総体营造政策は、三つの方面で社会運動に変化を与えた。第一に、台湾の社会運動に地方文化の実体化を担わせ、地方性に関する知識や執行能力および資金、および開発に対抗する言説を与えた。第二に、社会運動は国民党にも民進党にも属しない無党派団体として、地方派系の頭越しに中央政府や県政府と交渉できる関係を構築した。第三に、社区総体营造は社会運動が海外とのネットワークを構築するのを助けた。第四に、社区総体营造における人件費捻出やプロジェクト実行を通じて、社会運動は地方派系など既存の地方政治アクターとの「しがらみ」を持たない、卓越した人材を育成した。これら四つのファクターの結果、社会運動は知識とプロジェクト実行能力、県・中央政府へのパイプという資源を持った卓越した存在として地方政治に現れ、伝統的建造物の保存や農業振興をめざした。プロジェクトの拡大や深化の過程で、社会運動は、非制度的な地方政治への参入を進めたが、再び地方政治の中に埋め込まれる可能性を持った。

本稿における議論は、台湾において地方派系などの政治対立が、選挙だけにとどまらない様々なネットワークとして広く日常的に浸透する地方政治の舞台の様相を示すとともに、そこに社会運動が新たな政治アクターとなる可能性を示唆している。また、コミュニティ政策の策

定主体たる中央政府や県政府へのフィードバックを通じて、コミュニティにおける文化の実体化、産業振興、用水路整備などのサブ政治⁽³⁸⁾の領域に NGO というアクターが参入する可能性も示唆している。台湾では、近年、社会運動が表出する前段階の潜在的ネットワーキングへの関心が高まっているが⁽³⁹⁾、本稿で明らかにした社区総体营造開始以来約15年の社会運動の地方政治への介入や、それを飛び越えた県政府・中央政府との関係は、今後の社会運動を規定するものとして出現する可能性が高い。今後の動向を注意深く見守る必要があるだろう。

(38) 高木竜輔は、以下のようにサブ政治を説明している。「近代社会は議会制民主主義の原則に従うシステムと、その管轄外である技術＝経済システムから構成される。一般に、政治とは社会のあり方を決めることを指すが、技術の進歩により、従来は非政治的な存在であった技術＝すなわち経済システムが社会のあり方を決めるようになる。つまり、議会制民主主義の政治的意思決定を経ない技術＝経済システムが、実質的に政治と同じ機能を果たす領域——サブ政治が形成されるのである」（高木竜輔「住民運動の発生から住民投票へ」久保田滋ほか編著、前掲書、40ページ）。民主化が遅れた台湾では、民主主義的アクセス権がないまま技術が進歩したため、サブ政治の領域が大きくなり、これこそが民主化運動のターゲットとなった。現在の社会運動のサブ政治への参入は、民主化運動の続きといえる。サブ政治の概念についてはさらにウルリッヒ・ベック『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局、1998年、pp. 376-409を参照。

(39) 李丁讚主編『公共領域在台湾』台北：桂冠出版社、2004年。